

# 半 期 報 告 書

(第105期中)

(E00841)

 **四国化成ホールディングス株式会社**

香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

電 話 (0877) 22-4111

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【中間連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

期中レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年8月9日

**【中間会計期間】** 第105期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

**【会社名】** 四国化成ホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHIKOKU KASEI HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 充 範

**【本店の所在の場所】** 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

**【電話番号】** (0877)22-4111

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画管理担当 安 藤 慶 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング12階

**【電話番号】** (03)6745-4110

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 濱 崎 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	30,880	35,225	63,117
経常利益 (百万円)	4,720	5,936	9,280
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,212	4,032	7,853
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,361	5,335	9,449
純資産額 (百万円)	83,671	81,271	86,867
総資産額 (百万円)	125,800	131,878	131,046
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	61.22	85.41	152.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	61.1	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,010	3,114	12,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,162	△19,309	△3,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,814	△3,902	△2,810
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	38,080	24,076	43,597

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資は持ち直しの動きがみられますが、為替レートの円安や資源高、物価高などを受けて消費者マインドは力強さを欠き、住宅投資などは低調に推移しています。海外経済は、米国では個人消費を中心に景気が堅調に推移していますが、地政学的リスクの高まりから世界的な海運環境の混乱が続いており、当社にとっては事業リスクの1つとなっています。

このような状況下、当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の当社グループの売上高は352億25百万円（前年同期比14.1%の増収）、営業利益は48億35百万円（前年同期比27.7%の増益）、経常利益は59億36百万円（前年同期比25.8%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は40億32百万円（前年同期比25.5%の増益）といずれも前年を上回りました。

化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し、為替レートの円安に推移したことも相まって、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場での拡販により前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素も輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、需要が低迷し、前年を下回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場は、流通在庫の調整が進むとともに需給が引き締まり、前年を上回りました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、プリント配線板向け水性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の底打ちにより輸出販売が好調に推移し、前年を上回りました。密着性向上プロセス GLiCAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。

機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）が市況回復を受けた輸出販売の増加などにより前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は252億42百万円（前年同期比21.2%の増収）、セグメント利益は、40億90百万円（前年同期比41.1%の増益）といずれも前年を上回りました。

#### ②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は94億58百万円（前年同期比1.2%の減収）、セグメント利益は5億46百万円（前年同期比23.6%の減益）となりました。

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比8億31百万円増加し、1,318億78百万円となりました。主な増加は、投資有価証券43億58百万円、売掛金17億66百万円、主な減少は、現金及び預金58億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比64億28百万円増加し、506億6百万円となりました。主な増加は、長期借入金33億12百万円、1年内返済予定長期借入金22億17百万円、短期借入金15億円であります。

純資産は、前連結会計年度末比55億96百万円減少し、812億71百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金9億59百万円、主な減少は、利益剰余金68億86百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から61.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、31億14百万円(前年同期比28億95百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益58億83百万円、減価償却費14億42百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額25億64百万円、売上債権の増加額14億54百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、193億9百万円(前年同期比161億47百万円の増加)となりました。主な支出項目は、有価証券の取得による支出132億7百万円、投資有価証券の取得による支出49億19百万円、有形固定資産の取得による支出20億89百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、39億2百万円(前年同期比20億88百万円の増加)となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入86億円、一方で主な支出項目は、自己株式の取得による支出102億21百万円、長期借入金の返済による支出30億70百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、240億76百万円(前連結会計年度末比195億20百万円の減少)となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は8億39百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,869,563	44,869,563	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	44,869,563	44,869,563	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月8日 (注)	△5,891	44,869	—	6,867	—	5,741

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,580	12.45
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	4,623	10.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,878	8.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,295	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,254	5.03
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,320	2.94
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	1,250	2.79
四国化成従業員持株会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	854	1.90
太陽ホールディングス株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大蔵388番地	745	1.66
西川謙太郎	香川県丸亀市	734	1.64
計	—	24,538	54.77

(注) 1 持株比率は自己株式(66,910株)を控除して計算しております。

2 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,894株は含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,900	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1,2	普通株式 44,765,400	447,654	—
単元未満株式(注)3	普通株式 37,263	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,869,563	—	—
総株主の議決権	—	447,654	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式109,800株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成ホールディングス株式会社	香川県丸亀市土器町 東8丁目537番地1	66,900	—	66,900	0.14
計	—	66,900	—	66,900	0.14

(注) 上記自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式109,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。  
当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,947	24,126
受取手形	※1 589	※1 468
電子記録債権	※1 3,021	※1 3,331
売掛金	13,907	15,674
有価証券	17,505	18,011
商品及び製品	8,947	8,728
仕掛品	37	48
原材料及び貯蔵品	4,400	4,347
その他	1,278	755
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,631	75,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,926	5,960
機械装置及び運搬具（純額）	6,648	6,768
土地	8,693	8,800
建設仮勘定	3,446	3,792
その他（純額）	645	626
有形固定資産合計	25,360	25,947
無形固定資産	699	625
投資その他の資産		
投資有価証券	21,844	26,202
繰延税金資産	1,909	2,056
退職給付に係る資産	532	549
その他	1,070	1,008
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,355	29,816
固定資産合計	51,415	56,389
資産合計	131,046	131,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,940	※1 8,654
電子記録債務	※1 523	※1 612
短期借入金	3,530	5,030
1年内返済予定の長期借入金	5,783	8,000
未払費用	1,476	1,628
未払法人税等	2,696	1,938
未払消費税等	558	190
設備関係支払手形	4	1
設備関係電子記録債務	※1 84	※1 374
その他	3,097	2,987
流動負債合計	26,694	29,416
固定負債		
長期借入金	12,906	16,219
繰延税金負債	2,191	2,614
再評価に係る繰延税金負債	998	998
役員退職慰労引当金	64	65
退職給付に係る負債	591	549
資産除去債務	370	371
株式給付引当金	43	55
その他	317	317
固定負債合計	17,483	21,190
負債合計	44,178	50,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	66,077	59,190
自己株式	△226	△238
株主資本合計	78,430	71,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,044	6,003
土地再評価差額金	2,274	2,274
為替換算調整勘定	252	532
退職給付に係る調整累計額	155	170
その他の包括利益累計額合計	7,726	8,980
非支配株主持分	710	758
純資産合計	86,867	81,271
負債純資産合計	131,046	131,878

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	30,880	35,225
売上原価	19,137	21,349
売上総利益	11,742	13,875
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,788	3,266
広告宣伝費	467	515
給料	1,181	1,338
退職給付費用	75	64
役員退職慰労引当金繰入額	5	9
研究開発費	867	839
その他	2,568	3,005
販売費及び一般管理費合計	7,955	9,040
営業利益	3,786	4,835
営業外収益		
受取利息	103	148
受取配当金	271	241
為替差益	554	737
雑収入	35	16
営業外収益合計	964	1,143
営業外費用		
支払利息	17	28
寄付金	10	10
雑損失	3	4
営業外費用合計	31	42
経常利益	4,720	5,936
特別利益		
補助金収入	—	0
負ののれん発生益	※1 32	—
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産除却損	52	5
投資有価証券売却損	—	47
特別損失合計	52	53
税金等調整前中間純利益	4,700	5,883
法人税等	1,482	1,802
中間純利益	3,217	4,081
非支配株主に帰属する中間純利益	4	48
親会社株主に帰属する中間純利益	3,212	4,032

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,217	4,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,976	959
為替換算調整勘定	161	280
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	2,143	1,254
中間包括利益	5,361	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,356	5,286
非支配株主に係る中間包括利益	4	48

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,700	5,883
減価償却費	1,623	1,442
負ののれん発生益	△32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△374	△389
支払利息	17	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	47
補助金収入	—	△0
有形固定資産除却損	52	5
売上債権の増減額 (△は増加)	134	△1,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	△40
その他	△355	△194
小計	5,823	5,317
利息及び配当金の受取額	375	389
利息の支払額	△18	△28
補助金の受取額	—	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169	△2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,010	3,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,000	△13,207
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,358	△2,089
有形固定資産の除却による支出	△28	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
投資有価証券の取得による支出	△706	△4,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	894
その他	△488	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△19,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,500
長期借入れによる収入	3,000	8,600
長期借入金の返済による支出	△2,080	△3,070
自己株式の取得による支出	△3,039	△10,221
配当金の支払額	△687	△709
その他	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△3,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397	△19,520
現金及び現金同等物の期首残高	36,683	43,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 38,080	※1 24,076

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	50百万円	61百万円
電子記録債権	355百万円	446百万円
支払手形	30百万円	11百万円
電子記録債務	104百万円	134百万円
設備関係電子記録債務	31百万円	4百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

負ののれん発生益は、増田化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	24,430百万円	24,126百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△50百万円	△50百万円
有価証券	13,700百万円	—
現金及び現金同等物	38,080百万円	24,076百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 取締役会	普通株式	687	13.00	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

(注) 2023年1月27日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 取締役会	普通株式	711	14.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 2023年7月26日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月30日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式2,102,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,038百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月30日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年6月9日付で、自己株式2,102,900株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が3,028百万円、自己株式が3,028百万円それぞれ減少しました。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 取締役会	普通株式	709	14.00	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

(注) 2024年1月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	1,120	25.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注) 2024年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月28日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式5,891,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,221百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月28日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年3月8日付で、自己株式5,891,100株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が10,209百万円、自己株式が10,209百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	6,785	—	6,785	—	6,785	—	6,785
有機化成品	9,796	—	9,796	—	9,796	—	9,796
ファインケミカル	4,249	—	4,249	—	4,249	—	4,249
壁材	—	633	633	—	633	—	633
エクステリア	—	8,937	8,937	—	8,937	—	8,937
その他	—	—	—	465	465	—	465
顧客との契約から生じる収益	20,830	9,570	30,401	465	30,866	—	30,866
その他の収益	—	—	—	13	13	—	13
外部顧客への売上高	20,830	9,570	30,401	478	30,880	—	30,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	5	150	155	△155	—
計	20,834	9,572	30,406	629	31,036	△155	30,880
セグメント利益	2,898	715	3,614	56	3,671	115	3,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額115百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,564	—	7,564	—	7,564	—	7,564
有機化成品	12,001	—	12,001	—	12,001	—	12,001
ファインケミカル	5,676	—	5,676	—	5,676	—	5,676
壁材	—	624	624	—	624	—	624
エクステリア	—	8,833	8,833	—	8,833	—	8,833
その他	—	—	—	512	512	—	512
顧客との契約から生じる収益	25,242	9,458	34,701	512	35,213	—	35,213
その他の収益	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	25,242	9,458	34,701	523	35,225	—	35,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	3	144	148	△148	—
計	25,245	9,460	34,705	668	35,373	△148	35,225
セグメント利益	4,090	546	4,637	71	4,708	127	4,835

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額127百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	61円22銭	85円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,212	4,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,212	4,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,476	47,217

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該期中平均株式数は109千株、前中間連結会計期間において控除した当該期中平均株式数は130千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第104期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）期末配当については、2024年1月30日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 709百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月7日

また、2024年7月30日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,120百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年9月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

四国化成ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国化成ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2024年8月9日
<b>【会社名】</b>	四国化成ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SHIKOKU KASEI HOLDINGS CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 渡 邊 充 範
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊充範は、当社の第105期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI  
P-A10007